

施策番号 3-1	施 策 名 安心子育てプロジェクト	対象 子ども	基本的方向 誰もがいきいきと安心して暮らせる地域をつくる
			基本目標 安心して子育てできるまちづくり
	主 管 課 子育て支援課	課長名 佐々木 雅之	内 線 168
	施策関係課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図			結果		
妊娠・出産、子育てに関する悩み・不安の解消を図り、安心して子育てできる環境づくりを進める。また、経済的理由などにより、子どもを産み育てることを断念することのないよう支援の充実に努める		子ども	出生率向上のため、阻害要因を取り除く取り組みを進める			若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定期(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	96.5	89.0	88.6	89.7	86.4	90.0
② 不妊治療費助成件数	実績数	件	15	14	7	25	29	15
③ 保育所待機児童数	実績数	人	0	0	0	0	0	0
評価指標 設定の考え方	①は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定 ②は、妊娠・出産を望む者に、不妊治療費を助成した件数を成果指標に設定 ③は、保育所待機児童ゼロを継続するため、成果指標に設定							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費（千円）	758,697	775,224	827,205	880,728
人工数(業務量)	3.5069	3.1910	3.3302	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①は減、成果指標②は増、成果指標③は0を継続 不妊治療費助成の対象拡大(交通費、宿泊費)、こども医療費助成における高校生年齢までの対象拡大、保育施設における使用済み紙おむつの施設処分開始、民間放課後児童クラブ新設など、施策を拡充
②2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	-成果指標①については、現在育児中の回答者のみではないため、「地域全体として、こども・子育てに寛容で協力的な雰囲気」を高めていく啓発も必要である -令和6年3月より供用開始している総合体育館内のキッズスペースも、季節や天候に関係なくこどもを遊ばせることのできる場として、2024年度目標への反映が期待される

(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	妊婦等相談・支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	子育て世代包括支援センター運営事業		
	保育事業		
	子ども医療費給付事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	-少子化が進行するなかで、妊娠期から子育て期まで、保護者に寄り添ったきめ細やかな相談体制の強化と、利用者目線の支援体制充実を図っている -保護者が安心して育児と就労の両立を図れるよう、保育施設及び子どもセンター等、保育環境の充実を図り、待機児童ゼロも継続している -国や道の助成制度(幼児教育・保育無償化、医療費助成等)に町独自支援策をプラスし、子育て世帯の経済的負担軽減を図っている -2022年度には、町補助事業により、保育施設の全保育室等にエアコンが設置され、2023年度より稼働。保育環境が大きく向上した		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課 評価	医療費助成の対象拡大など、計画策定時から実施してきた取り組みの強化や、使用済み紙おむつの施設処分など新たな取り組みを毎年度のように実施するなかで、子どもを産み、育てやすい環境づくりが進んでいる。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、本町の子ども・子育て政策を総合的に推進する次期「子ども・子育て支援事業計画(R7~11)」策定年度であり、従前計画の見直しに加え、令和5年4月に施行した「こども基本法」やそれに基づく「こども大綱」を踏まえた内容とする必要がある また、同じく令和6年度は、「次元の異なる少子化対策」の柱として行われる児童手当の支給対象拡大への対応も求められるところ 「こども未来戦略(加速化プラン)」における少子化対策や、今後示されるであろう町独自の人口対策を踏まえた、相乗効果を意識した取組も求められるものと予測する 令和5年度末をもって小規模保育事業所(1事業者)が撤退し、社会資源が減少したが、他事業所の定員増により受入枠は確保している。 出生数は減少傾向ながら、特に0歳児の入所需要が増しており、待機児童ゼロ継続のためには、保育人財の確保を含めた対策強化が求められる
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会より、「第3期子ども・子育て支援事業計画」に係るニーズ調査について、地域の声を直接聞くことが大事である旨の意見をいただき、「計画案の概要を保護者等に直接説明し、意見をいただく機会を設ける予定」として、回答している 「発達支援の取組みについて」として、令和5年9月定例会議において、一般質問を受けている 「生きる力を育む「幼保小連携の充実」について」として、令和5年12月定例会議において一般質問を受けている 「人口動態から展望する今後の子育て支援政策について」として、令和6年3月定例会議において、一般質問を受けている 「登校日のおやつ無い学童に疑問」として、令和6年4月に十勝毎日新聞への投書を受け、おやつ提供を無くした経緯、開所時間の繰り上げの困難性について、紙面回答している

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 放課後児童クラブを含む子どもセンター機能について、安定的な人財確保による機能的・弾力的な運営及び質的向上を図るため、民間活力活用を含めた運営手法について検討
- 病児保育の町内整備についての再検討
- 待機児童ゼロ継続に向けた新たな取組手法の検討
- 国の少子化対策の動向に注視するとともに、今後示されるであろう町独自の人口対策を踏まえた、相乗効果を意識した取組み

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	特になし	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					